

パイロット事業のまとめ方と関係者向け作成文書に盛り込む内容について (構成イメージ)

1. 考え方(案)

9事業場においてパイロット事業を実施した成果については、各事業場と調整した上で、本手法の理解促進等を目的に環境省が関係者向けに今後作成する文書()において実施事例として盛り込む。

ガイドライン(仮称)又は手引き等とする文書。中間とりまとめとの関係性は資料5で別途御議論。

「成果」の範囲には、前回検討会での指摘事項を踏まえ、生物応答試験やその結果を踏まえて各事業場で行った排水改善等の自主的な化学物質管理の概要といった技術的な内容だけでなく、各事業場(企業)において取組内容をどのように情報発信(例:CSR報告書に記載する)等の社会的な活動にも活用したのかが分かるよう、こうした情報も含める。

作成文書の本体(参考資料2の第3章本文に相当する内容を想定)には、各事業場に共通する取組の(一般的な)手順や事業全体としての結果等の概要を記述し、事業場毎にまとめる取組事例は、別紙等の形で整理する。

事業場毎にとりまとめる技術的情報においては、読みやすさの観点から分量等に注意しつつも、次の情報はできる限り含め、本手法の活用を考える事業者、その委託等を受けて生物応答試験を実施する試験機関、海産生物を用いるものを含めた新たな試験法の開発等に関心がある専門家等に有用な知見が提供できるように努める。

- ・資料2で整理した図表等の生物応答試験や化学分析による水質データ
- ・各種試験データが得られた際の各事業場における採水の地点、設備の運転状況等も含めた事業場の各種状態(採水のタイミング)
- ・生物応答試験の結果・要因についての科学的な考察
- ・生物応答試験の結果等を踏まえて排水改善等の自主的な化学物質管理の更なる推進に取り組んだ事業場については、どのように試験で検出された生態影響の原因を調査し、どの程度まで原因の特定に至ったか 等

平成30年度の事業で得られたデータ等も成果として盛り込む。

平成27年度以前の環境省事業に参加していた事業場については、資料2と同様に、当該事業場の協力が得られた範囲でこれらの年度の取組で得られた情報も盛り込む。

詳細なデータは別紙や別添にするなど、構成の細部は適宜工夫する。

その他、個別の事業場毎に記載する具体的な内容については、参加事業場の不利益にならないように事業場毎の実情を踏まえながら、事実関係の正確さを期すため各事業場と十分に協議・調整しながら作成する。

2. 事業場毎のパイロット事業の成果をとりまとめる際の構成（イメージ）

事業場の概要

ア 業種、施設等の概要（概ね、資料2中の項目に準じることを想定）

- ・業種、主な製造品目・生産工程等のフロー等（製造業の場合）
- ・使用薬剤、水濁法との関係、排水量
- ・排水処理の方法、フロー等

イ 取組の期間、その間の主な設備等の変更点

パイロット事業への応募（取組の実施）理由、取組結果の活用方法・内容

ア 取組の実施理由

- ・（具体的には、28年度時点で各事業場に聴取した情報をベースに、各事業場に改めて確認しつつ記載することを想定）

イ 取組結果の活用方法・内容（いずれも該当あるもののみを記載）

- ・情報発信等への活用（例：CSR報告書等への記載）
- ・事業場における化学物質管理推進への活用
- ・排水放流先の水生生物保全活動への利用

生態影響の原因調査、排水改善の検討を含めて行った事業場については、その旨を適宜記載する。

パイロット事業における具体的な取組内容・事業期間における取組の進捗

（27年度以前の取組がある事業場においては、適宜その内容も含める）

ア 取組の経過の概要

- ・27年度以前の取組状況（該当の事業場のみ）
- ・28～30年度の取組の経過

詳細は事業場毎に異なるため、個別に整理して記述する想定。

取組の各段階で参照した一般的なTRE/TIEの手順については、別途作成文書の本体（参考資料2の第3章に相当する部分）で整理することを想定。なお、TRE/TIEの手順は、パイロット事業の実施に当たり参考としている米国のガイダンス文書の内容を考慮しつつも、我が国と米国では排水に対する生物応答試験（WET試験）を事業者が実施する際の位置付け、想定される使い方等が異なるため、適宜国内関係者向けの内容とする。

イ 生物応答試験の実施により排水の生態影響評価（次のウとの関係は、事業場毎に調整）

- ・（試験結果の評価のみで経過観察をした事業場については、この項目のみを時系列で結果を整理して記載することを想定）

・(各生物応答試験の採水地点・タイミング、並行して行った化学分析による水質測定の結果、考えられる試験結果についての考察等を記載する)

ウ TRE/TIE の実施(該当の事業場のみ。前のイとの関係は、事業場に応じ調整。)

・(実施した取組を、時系列に沿って、試験結果、考察内容、それを踏まえた次の段階の取組・・・の順で記載する)

エ パイロット事業を通して認識された本事例における課題

・(30年度の段階で、事業場毎に記載することを想定)

オ 事業者における今後の取組予定

・(30年度の事業期間が終了した後も各事業者で記載可能な自主的取組を継続する予定がある場合に、記載することを想定。内容は30年度の段階で記載する想定。)

本事例のまとめ(分量等を考慮し、分かりやすさの観点から要すれば記載)